

## 磨棒鋼

（平成11年12月～12年1月調査）

大阪地区の生産量は、激しい落ち込みの後、昨年後半からようやく前年同期の水準を上回るようになった。とりわけ11月以降は好調である。

今後については、量的な回復傾向がこのまま続いたとしても、ユーザーからの価格引き下げ要請がこれまでになく強く、収益面では厳しい状況が続くとみられる。

### 業界の概況

磨棒鋼は高炉メーカーや電炉メーカーから購入した鋼材を、ダイスを通した引抜き・表面研磨などによって、ユーザーの求める形状（断面が丸、四角、六角、その他異型など）やサイズ（直径、長さなど）に、磨き加工したものである。これらは自動車、産業機械、電気機械、建設機械の部品など機械工業の中間素材として使用され、わが国経済の成長を支えてきた。

磨棒鋼を素材加工の側面から分類すると、棒状鋼材（棒鋼）から棒状製品を製造する「バー・ツー・バー」、コイル状鋼材（線材）からコイル状製品を作る「コイル・ツー・コイル」、コイルから棒鋼を作る「コイル・ツー・バー」に3分類される。

「バー・ツー・バー」の一般的な工程としては、1. 材料検査、2. 先付（棒鋼を引き抜くのに必要な引き出し口を付ける加工）、3. 酸洗もしくはショットブラスト（材料の表面を覆っている酸化皮膜を除去する）、4. 引き抜き（合金ダイスの穴を通す）、5. 矯正（引き抜いたあとに生じる曲がり除去し、真っ直ぐな棒鋼にする）、6. 切断（不要になった先付部を切除し、指定の長さに切断する）となっている。

「コイル・ツー・バー」では、棒鋼ではなくコイル状鋼材を利用するために、引き抜き工程で先付の回数が大幅に減少し、より連続的な工程となる。また「コイル・ツー・コイル」は、材料を酸洗したのち石灰等で表面に潤滑皮膜を形成させ、伸線機によってダイスを通してドラムに巻き取らせるというものである。必要に応じて途中で焼鈍が加えられ、ボルトやナットなどを生産するための冷間圧造用炭素鋼線となる。

大阪産地の特徴 平成9年における大阪府の磨棒鋼製造業は、事業所数16、従業者数751人、製造品出荷額等426億円である（全事業所分、『大阪の工業』）。製造品出荷額の全国比は22.9%と、愛知県（23.8%）に次いで全国第2位の産地となっている（従業者4人以上分、平成9年『工業統計調査』都道府県別表）。

需要分野別では自動車部品向けが最も多いが、大阪産地の特徴として、中京地区や関東ほどには自動車工業の集積が見られないことから、相対的に産業機械や電気機械向けの比重が高いことが挙げられる。

この他にも大阪地区では、■比較的小規模の事業所が多い、■使用素材の点で特殊鋼の割合が全国よりも低く、相対的に付加価値の低い普通鋼の汎用品を多く生産している、■販売先としては、他の地区に比べて大口需要家との直接取引が少なく、商社・問屋向けや輸出の割合が高い、といった特徴がある。

生産は大きな落ち込みの後、回復方向に 日本磨棒鋼工業組合大阪支部（全国54社のうち大阪支部は26社）の資料によると、大阪地区の生産量は平成2年の52万8千トンピークに、途中持ち直し局面はあるものの、長期的には減少傾向で推移し、10年には34

万3千トンにまで落ち込んだ。これは2年の水準のわずか65%でしかなく、前年比でも19%減という激しい落ち込みであった。ようやく11年7月頃から前年同期の水準を上回るようになり、下げ止まりから回復への気配が見られ始めるようになった。とりわけ11月以降は前年同期比10%以上の大幅な増産が続いている。

下げ止まりから回復方向への背景には、主要なユーザー業界である自動車とりわけ軽自動車の販売が増加したこと、パソコン用プリンター等の情報機器の売れ行きが伸びたことなどが挙げられる。磨棒鋼はこれらの部品として、シャフトからボルト・ナットに至るまでさまざまなところで使用されるため、受注が増加したものである。

ヒアリング調査による個別企業の動向についても、量的には最悪期を脱した感がある。ユーザー構成で自動車向け6割程度、残りは建設機械・産業機械など向けというある企業では、分野を限らず回復傾向にあり、年明け後もそのまま順調に推移しているという。一方で、自動車向けが8割という別の企業では、昨年後半からの回復感はあるものの、今年についてはまだまだ予断を許さない状況であるという。

好調なアジア向け輸出 昨年後半からの回復基調のもう一つ大きな要因として、経済危機から脱したアジア向けの輸出が回復してきたことが挙げられる。日系企業の現地生産向けや各種輸出向け機械に組み付けられる磨棒鋼の需要が直接・間接に高まっている。

ある企業ではアジア向けの輸出が好調で、かつては6%程度であった売上に占める輸出のシェアが、最近では15%近くにまで上昇しているという。

なお、日本の磨棒鋼の輸出は、かつてはアメリカ向けが主流であったが、円高で採算がとれなくなったことなどから現在は激減している。とはいえ、日本製品の品質は高く、高度な技術を要する特殊な品目での輸出は残っているという。ちなみに、欧米では鉄鋼メーカーの一部門として磨棒鋼が製造されており、独立した業態を持つ日本との違いがあるとされる。

収益は厳しい 量的には底打ち・回復の傾向がみられるものの、価格面では回復の気配は無く、収益は厳しい。例えばある企業では、昨年は生産量では前年を上回ったが、売上では10%も落ち込んだという。業界全体でも、黒字基調の企業は少なく、大半が収支トントンもしくは赤字基調といった状況ではないかとみられる。

コスト削減要請と対応 さらに、昨年、今後3年間で20%のコストダウンなど、衝撃的ともいえる自動車メーカーのコスト削減計画が明らかになって、磨棒鋼各社とも対応に苦慮している。ある企業によると、近年多品種少量生産の度合いが益々強まり、段取りを考えると設備や人員面は既に限界近くまでスリム化しており、これらの部分でコスト削減の余地は少ない。もはや材料の価格を下げてもらわない限り、ユーザーのコスト削減要請には応えられない状況である。

ある企業では、ユーザーと相談のうえで、ユーザーの求める価格に見合うように工程を省略することが検討されている。この場合、製品の品質を保つには、使用する材料のグレードを上げる必要が生じる。もちろんここで一ランク上の材料を使用することによって、材料代のアップ額が削減すべきコスト分を上回っては元も子もない。鉄鋼メーカーとしても、自社のシェアが減ることは避けたい。このように川上、川下とのキャッチボールが始まっており、ほんの小さな一例であるが、わが国の製造業の今後を考えるうえでも、どのように落ち着くのか注目される。

低調な設備投資・雇用 設備投資については、意欲は低く、省力化・老朽設備の更新がわずかにみられる程度である。ある企業では、これまで長年更新していなかったが、今後ユーザーの要望に応える品質の向上と省力化を図るために、計画を策定中であった。

磨棒鋼部門の他に、古くから部品加工部門を持つある企業では、エアバッグなど近年成長著しい製品の部品を開発段階から手掛けることで、設備面での増強も必要になるほど、かつての不採算部門からの転換を果たしたという。

雇用面については、生産現場における定年退職などの自然減を補う程度であり、新卒の採

用や鉄鋼企業の閉鎖部門から人員を受け入れることなどで対応している。資金繰りについては、問題は少ない。

今後の見通し 今後の見通しについては、回復基調の維持を期待する企業が多いが、国内設備投資の回復や円高など不透明な部分も少なくない。また、先に述べたようにユーザーのコスト削減要請はこれまでになく強く、どこまで対応できるのかも含め、各企業とも厳しい状況が続くとみられる。

（井 田）